

行財政運営審議会（準備会合） 議事要旨

1 日 時

平成 31 年 2 月 8 日（金） 16：00～17：30

2 場 所

兵庫県公館 第 1 会議室

3 出席者

(1) 委員

五百旗頭委員、岡委員代理、佐伯委員、佐竹委員、摺河委員、三上委員、吉本委員（7 名）

(2) 県

井戸知事、金澤副知事、荒木副知事、早金防災監、松田会計管理者、伊藤技監、山口企画
県民部長、水埜政策創生部長、松森女性生活部長、柏福祉部長、松原健康局長、片山産業
労働部長、藤澤農政環境部長、秋山環境部長、濱県土整備部長、奥原まちづくり部長、石
井公営企業管理者、長嶋病院事業管理者、西上教育長、西川警察本部長、川崎監査委員事
務局長（21 名）

4 議題及び議事概要

(1) 会長選任等

- ・委員の互選により、五百旗頭委員を会長に選任
- ・五百旗頭会長の指名により、佐竹委員を会長代理に選任

(2) 「行財政運営方針の変更（案）」及び「審議会意見（案）」について

委員からの主な意見は次のとおり。

（財政運営）

- ・財政フレームは国が示す経済成長率で試算されているが、下振れする可能性が高いのではない
か。下振れした場合にどうするのか想定する必要がある。

（職員）

- ・行革での定員削減は大きな成果であるが、今後は政令指定都市を擁する他府県等と比較もし
ながら、適正な定員管理に努めるべきである。
- ・県においても、女性職員の幹部への登用に積極的に取り組むべきである。

（選択と集中の徹底と事業の効率的・効果的推進）

- ・職員が減っている中で様々な行政課題に対応するため、業務の見える化やペーパーレスに取り
組むなど、業務の効率化を図るべきである。

（子育て、医療・介護環境の充実）

- ・いじめや虐待について、児童相談所の機能の充実等、適切な対応に取り組むべきである。

（地域産業の競争力強化）

- ・中小企業のスタートアップに対する支援はたくさんあるが、長期的な育成プログラムがあま
りない。大学やひょうご産業活性化センターとの連携により、中小企業の育成支援を行うべ
きである。
- ・社会保障を充実させる基盤を確立するには、雇用増などにより経済成長を図るべきである。
そのためには、グローバル企業、ナショナル企業、ローカル企業、コミュニティ企業などそ
れぞれの企業形態に応じた施策が必要である。

(地域と世界で活躍できる人材の育成)

- ・特に建設業において将来の担い手不足が課題となっているため、人材の確保及び育成の強化を図るべきである。
- ・兵庫県は女性の就業率が下がっているため、働き方改革の推進により環境を整えた上で、女性の就業率改善に取り組むべきである。
- ・人口減少が進む中、将来は外国人人材の活用が必要になる。そのためにも、日本の人材育成システムを活かして外国人児童生徒を育成する仕組みを検討する必要があるのではないかと。

(国内外との交流・環流の拡大)

- ・万博については、サテライト会場の設置だけではなくもっと積極的に参画し、全国から人が集まるようにアピールすべきである。また、民間企業からアイデアを聞く体制整備を検討すべきである。
- ・県内各地にブランチを設置するなど、兵庫県の五国の紹介も含めたグローバルな情報の展開を検討すべきである。
- ・オリンピックや万博に向けて、神戸空港の活用や神戸港から会場への海上輸送の導入を検討し、神戸を交流人口の要の一つとするべきである。

(県民の理解と参画)

- ・災害対策や医療の充実など広域的な安全・安心の確保が県に期待される。県が実施していることをストーリー性をもって説明すれば、県民にも協力を求めやすくなるのではないかと。

以上